

「経済危機対策」の規模

(単位：兆円)

	国費	事業費
・緊急的な対策 - 「底割れ」の回避	4.9 程度	44.4 程度
1 . 雇用対策	1.9 程度	2.5 程度
2 . 金融対策	3.0 程度	41.8 程度
・成長戦略 - 未来への投資	6.2 程度	8.8 程度
1 . 低炭素革命	1.6 程度	2.2 程度
2 . 健康長寿・子育て	2.0 程度	2.8 程度
3 . 底力発揮・21 世紀型インフラ整備	2.6 程度	3.8 程度
・「安心と活力」の実現 - 政策総動員	4.3 程度	5.0 程度
1 . 地域活性化等	0.2 程度	0.4 程度
2 . 安全・安心確保等	1.7 程度	2.2 程度
3 . 地方公共団体への配慮	2.4 程度	2.4 程度
・税制改正	0.1 程度	0.1 程度
合 計	15.4 程度	56.8 程度 (注1)

(注1) 21 年度財投追加7.8 兆円による事業費の増を含む。

また、公共事業及び施設費の地方負担に係る交付金については、合計において事業費の重複を控除している。

(注2) この他、株式市場への対応に係る政府保証 50 兆円がある。